



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ムサシ
コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 村田 進 TEL 03-3546-7710
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	37,298	5.8	960	△13.3	1,059	△14.7	742	△5.1
29年3月期	35,268	△1.2	1,107	19.7	1,242	4.4	781	3.8

(注) 包括利益 30年3月期 818百万円 (△25.9%) 29年3月期 1,104百万円 (307.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	99.70	—	2.7	2.5	2.6
29年3月期	105.03	—	3.0	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 17百万円 29年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,978	27,440	61.0	3,686.52
29年3月期	41,183	26,860	65.2	3,608.55

(参考) 自己資本 30年3月期 27,440百万円 29年3月期 26,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,367	△2,078	△239	18,775
29年3月期	2,500	△325	△213	18,725

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	282	36.2	1.1
30年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	238	32.1	0.9
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		37.2	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,144	18.7	301	—	324	—	180	162.7	24.18
通期	39,326	5.4	771	△19.7	825	△22.1	480	△35.3	64.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	7,950,000株	29年3月期	7,950,000株
30年3月期	506,537株	29年3月期	506,463株
30年3月期	7,443,488株	29年3月期	7,443,537株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,104	△5.6	405	△12.3	583	△12.2	498	24.2
29年3月期	32,941	△2.3	462	24.7	664	△2.8	401	△6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	66.92	—
29年3月期	53.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	35,293		21,527	61.0			2,892.10	
29年3月期	34,261		21,346	62.3			2,867.83	

(参考) 自己資本 30年3月期 21,527百万円 29年3月期 21,346百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	15,100	4.6	212	—	127	1.3	17.06	
通期	31,000	△0.3	444	△23.9	268	△46.2	36.00	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により設備投資が堅調だったほか、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政策動向や中東・東アジアの地政学的リスクの高まりなど海外経済の懸念材料により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、文書のデジタル化事業や印刷機材、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び紙・紙加工品の販売に注力するほか、これら事業を強化するためエム・ビー・エス(株)を子会社化いたしました。また、昨年10月に実施された衆議院選挙をはじめ、各地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高372億98百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益9億60百万円(前年同期比13.3%減)、経常利益10億59百万円(前年同期比14.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益7億42百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器の販売は順調でしたが、文書のデジタル化事業において官公庁や自治体からの大口案件が減少したほか、大型商談の延期などもあり前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、レーザー加工機をはじめとする印刷後加工分野の機器販売については一定の成果がありましたが、CTPなど主力の印刷機器及び印刷材料の販売が、印刷需要の減少や販売単価の下落、印刷通販の台頭などの影響により予想以上に落ち込み前年実績を下回りました。また、主力機材の販売低迷に伴い収益性が大幅に低下いたしました。

以上の結果、売上高は215億49百万円(前年同期比6.3%減)となり、利益面では印刷システム機材分野の利益率低下が影響したため、2億81百万円の営業損失(前年同期は営業利益13百万円)となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関のガバナンス強化によりセキュリティ機器の更新が進んだほか、インバウンド効果により外貨処理システムの販売は堅調に推移しましたが、全体的には金融機関及び流通市場において設備投資抑制の影響を受け、主力の貨幣処理機器の販売が伸び悩んだため前年実績を若干下回りました。

選挙システム機材は、上半期に東京都議会選挙をはじめ各地方選挙向けに機器や投票システム等の販売が順調だったほか、下半期には衆議院選挙が実施されたことで同選挙向けに投票用紙読取分類機や計数機、交付機などの機材販売が好調に推移したため、前年実績を大幅に上回り過去最高の事業売上を達成いたしました。

以上の結果、売上高は70億46百万円(前年同期比13.4%増)となり、営業利益は11億10百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、医薬品や化粧品向け紙器用板紙の販売は伸長しましたが、印刷用紙の販売が需要減少の影響を受け低迷いたしました。また、昨年9月に子会社化したエム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売は概ね順調に推移いたしました。この結果、売上高は85億31百万円(前年同期比44.7%増)と新子会社を連結対象とした効果により前年実績を上回りましたが、利益面については「のれん」の償却負担もあり7百万円の営業損失(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸・リース事業等の業績は概ね堅調に推移し、売上高は4億85百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は1億36百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は346億79百万円となり、前連結会計年度末より31億38百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(19億93百万円)、棚卸資産の増加(8億5百万円)及び流動資産の「その他」の増加(2億24百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は102億99百万円となり、前連結会計年度末より6億57百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、のれんの増加(3億52百万円)、退職給付に係る資産の増加(1億31百万円)及び繰延税金資産の増加(1億28百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は150億41百万円となり、前連結会計年度末より30億17百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(22億1百万円)、電子記録債務の増加(6億4百万円)及び流動負債の「その他」の増加(1億92百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は24億97百万円となり、前連結会計年度末より1億98百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(87百万円)及び固定負債の「その他」の増加(1億14百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は274億40百万円となり、前連結会計年度末より5億80百万円増加いたしました。

増加の要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7億42百万円及びその他の包括利益の増加(76百万円)、減少の要因は、剰余金の配当2億38百万円であります。

この結果、自己資本比率は61.0%(前連結会計年度末は65.2%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益12億40百万円(前年同期比1.3%増)、減価償却費3億22百万円、たな卸資産の減少2億20百万円、仕入債務の増加10億55百万円、投資有価証券の売却等による収入2億95百万円等の収入要因がありましたが、その他流動資産の増加1億22百万円、法人税等の支払額4億14百万円、固定資産の取得等による支出2億95百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億68百万円、配当金の支払額2億39百万円等により相殺され、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、187億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は23億67百万円となりました。(前年同期は25億円の資金獲得)

これは、税金等調整前当期純利益12億40百万円、減価償却費3億22百万円、たな卸資産の減少2億20百万円、仕入債務の増加10億55百万円等の収入要因がありましたが、その他流動資産の増加1億22百万円、法人税等の支払額4億14百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億78百万円となりました。(前年同期は3億25百万円の資金使用)

これは、投資有価証券の売却等による収入2億95百万円等の収入要因がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出19億68百万円、固定資産の取得等による支出2億95百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億39百万円となりました。(前年同期は2億13百万円の資金使用)

これは、配当金の支払2億39百万円等の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、日本国内においては緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外での保護主義的な通商政策や金融政策、地政学的リスクなどの動向により今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、文書のデジタル化事業において、民間企業向けに業務の効率化やコスト削減を目的とする各種資料の電子化需要を喚起するため、提案営業を積極的に推進し、受注拡大に取り組んでまいります。また、製造業からの検査需要が高まっている工業用非破壊検査機材の販売にも力を入れてまいります。

印刷システム機材では、レーザー加工機など印刷後加工分野の機器販売に注力する一方、需要が見込める無処理型印刷材料の拡販や、自社開発ソフトウェアなどのソリューション提案を積極的に推進することにより、主力印刷機材の販売減を補うとともに、収益性の改善を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、金融機関向けにガバナンス強化となる内部管理の徹底を目的とした各種セキュリティ機器や外貨処理システムの販売に注力するとともに、金融・流通両市場に対して現金処理業務の変化に即応した新製品を投入することで貨幣処理機器の拡販を推進してまいります。

選挙システム機材では、全国各地の首長選挙や議会選挙向けに機器や業務管理システム等の販売が見込まれますが、前期に実施された衆議院選挙向け需要の反動減の影響を受けます。

紙・紙加工品では、印刷用紙は構造的な需要減少が続くと予想されるため、堅調な需要が見込まれる医薬品や化粧品、加工食品のパッケージ向け紙器用板紙を重点商品として拡販に取り組んでまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高393億26百万円、営業利益7億71百万円、経常利益8億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、昨年10月に衆議院選挙が実施されたことにより同選挙向け機材販売が好調に推移し下半期の業績が大きく伸長したことを鑑み、1株当たり12円の普通配当に特別配当8円を加え合計20円(年間配当32円:普通配当24円、特別配当8円)とする議案を平成30年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を12円、期末配当金につきましても12円とし、年間配当金を24円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,615	19,665
受取手形及び売掛金	9,020	11,013
商品及び製品	1,555	2,515
仕掛品	77	70
原材料及び貯蔵品	759	611
繰延税金資産	256	324
その他	262	487
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	31,541	34,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,070	1,047
機械装置及び運搬具(純額)	52	35
土地	1,796	1,811
建設仮勘定	33	—
その他(純額)	337	369
有形固定資産合計	3,290	3,263
無形固定資産		
のれん	—	352
ソフトウェア	117	104
その他	20	20
無形固定資産合計	137	477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	1,857
関係会社株式	423	439
繰延税金資産	61	190
退職給付に係る資産	990	1,121
差入保証金	2,547	2,548
その他	335	448
貸倒引当金	△55	△46
投資その他の資産合計	6,213	6,558
固定資産合計	9,641	10,299
資産合計	41,183	44,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365	6,566
電子記録債務	2,697	3,301
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	312	277
賞与引当金	379	433
その他	753	946
流動負債合計	12,023	15,041
固定負債		
繰延税金負債	347	360
退職給付に係る負債	206	189
役員退職慰労引当金	1,188	1,276
その他	556	670
固定負債合計	2,298	2,497
負債合計	14,322	17,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	23,741	24,245
自己株式	△576	△576
株主資本合計	26,378	26,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	435
退職給付に係る調整累計額	△12	122
その他の包括利益累計額合計	481	558
純資産合計	26,860	27,440
負債純資産合計	41,183	44,978

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,268	37,298
売上原価	27,867	29,132
売上総利益	7,400	8,165
販売費及び一般管理費	6,293	7,205
営業利益	1,107	960
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	59	59
持分法による投資利益	8	17
貸倒引当金戻入額	15	—
雑収入	61	48
営業外収益合計	173	146
営業外費用		
支払利息	34	34
子会社株式取得関連費用	—	8
雑損失	5	3
営業外費用合計	39	46
経常利益	1,242	1,059
特別利益		
投資有価証券売却益	—	180
特別利益合計	—	180
特別損失		
会員権売却損	10	—
会員権評価損	3	—
減損損失	4	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前当期純利益	1,224	1,240
法人税、住民税及び事業税	505	497
法人税等調整額	△63	1
法人税等合計	442	498
当期純利益	781	742
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	781	742

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	781	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	△62
退職給付に係る調整額	123	135
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	323	76
包括利益	1,104	818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104	818

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	23,168	△576	25,805
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			781		781
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	573	—	573
当期末残高	1,208	2,005	23,741	△576	26,378

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	295	△136	158	25,963
当期変動額				
剰余金の配当				△208
親会社株主に帰属する当期純利益				781
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	123	323	323
当期変動額合計	199	123	323	896
当期末残高	494	△12	481	26,860

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208	2,005	23,741	△576	26,378
当期変動額					
剰余金の配当			△238		△238
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	503	△0	503
当期末残高	1,208	2,005	24,245	△576	26,882

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	494	△12	481	26,860
当期変動額				
剰余金の配当				△238
親会社株主に帰属する当期純利益				742
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	135	76	76
当期変動額合計	△58	135	76	580
当期末残高	435	122	558	27,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,224	1,240
減価償却費	308	322
のれん償却額	—	46
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△180
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	91	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	93	87
受取利息及び受取配当金	△88	△80
支払利息	34	34
持分法による投資損益(△は益)	△8	△17
為替差損益(△は益)	0	△0
会員権売却損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,331	74
たな卸資産の増減額(△は増加)	273	220
その他の流動資産の増減額(△は増加)	177	△122
仕入債務の増減額(△は減少)	△809	1,055
未払金の増減額(△は減少)	0	54
その他の流動負債の増減額(△は減少)	260	31
減損損失	4	—
その他	△5	5
小計	2,911	2,735
利息及び配当金の受取額	88	80
利息の支払額	△34	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△465	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,500	2,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△400
定期預金の払戻による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△208	△261
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△29	△34
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	10	295
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,968
その他	7	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△5	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△208	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△239
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,961	50
現金及び現金同等物の期首残高	16,763	18,725
現金及び現金同等物の期末残高	18,725	18,775

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に第一営業本部、第二営業本部、紙・紙加工営業部を置き、各々の部門が取扱商品・役務について国内の事業拠点を統括しております。

従って、当社は、上記3部門を基礎とした商品・役務別のセグメントにより構成されており、「情報・印刷・産業システム機材」、「金融汎用・選挙システム機材」、「紙・紙加工品」、「不動産賃貸・リース事業等」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの取扱商品・役務は下記のとおりであります。

セグメント	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS(名刺・ハガキ印刷)システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
不動産賃貸・リース事業等	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,985	6,170	5,895	216	35,268	—	35,268
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	45	—	283	333	△333	—
計	22,990	6,215	5,895	499	35,601	△333	35,268
セグメント利益	13	934	1	156	1,105	2	1,107
セグメント資産	26,312	9,910	3,408	2,041	41,673	△490	41,183
その他の項目							
減価償却費	134	66	7	98	308	—	308
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	124	51	3	69	247	—	247

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃 貸・リース 事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,541	7,018	8,531	205	37,298	—	37,298
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	27	—	279	315	△315	—
計	21,549	7,046	8,531	485	37,613	△315	37,298
セグメント利益又は損失(△)	△281	1,110	△7	136	957	2	960
セグメント資産	26,460	10,031	6,767	2,115	45,374	△395	44,978
その他の項目							
減価償却費	113	105	10	93	322	—	322
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	74	123	28	87	313	—	313

- (注) 1. セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行って
おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	22,985	6,170	5,895	216	35,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
外部顧客への売上高	21,541	7,018	8,531	205	37,298

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産を所有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	情報・印刷・産業システム機材	金融汎用・選挙システム機材	紙・紙加工品	不動産賃貸・リース事業等	合計
当期償却額	30	—	16	—	46
当期末残高	231	—	121	—	352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,608.55円	3,686.52円
1株当たり当期純利益金額	105.03円	99.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	781	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	781	742
期中平均株式数(千株)	7,443	7,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。